

事務事業名		三代地区農地整備事業(経営体育成型)負担金		所属部	農林振興部	所属課	農林土木課
総 計 画 体 系	政策名	(V)挑戦し活力を産みだすまち<<産業>>		所属G	土地改良G	課長名	細木 浩之
	施策名	(36)農業の振興		担当者名	金山 雄児	電話番号	0854-40-1053
	目的 対 象	市内の農家	意 図	安全・安心な農畜産物を生産するとともに、農 業所得が向上する。		(内線)	2402
	基本事業名	(107)農業基盤の整備		予算科目	会計 款 大事業 大事業 0 1 3 0 0 2 業名 項 目 中事業 中事業 0 5 5 5 3 2 業名	土地改良事業 経営体育成基盤整備事業負 担金	
目的 対 象	担い手農家・担い手以外農家	意 図	農業の生産性を維持・向上できるようにする。				

1 現状把握【DO】

(1)事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 ( 年度～ )
<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 26 年度～ 34 年度 )
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
加茂町三代地区のほ場整備事業 受益面積 29ha
平成29年度(事業採択)～平成34年度(事業完了)
・H29年度 県事業費174,000千円 (内H30へ繰越108,000千円)
・H30年度 県当初事業費49,000千円

(2)事務事業の手段・指標

手 段	① 主な活動	29年度実績(29年度に行った主な活動)		30年度計画(30年度に計画する主な活動)		
		県と関係受益者との協議・調整 実施設計及び換地設計 残土搬入調整 負担金の支払		県と関係受益者との協議・調整 ポンプ施設設計・換地設計 残土搬入調整 区画整理工事調整 負担金の支払		
	② 活動指標	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)
	ア 協議回数	回	29	20	40	40
	イ					
	ウ					
	エ					

(3)事務事業の目的・指標

目 的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)
	①受益農地 ②ほ場整備の受益者	ア 受益面積	ha	29	29	29	29
		イ 法人化検討委員会	組織	1	1	1	0
		ウ 農地所有適格法人	組織	0	0	0	1
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)
	①区画整理及び用排水路改良 暗渠排水整備 ②農地所有適格法人の設立	ア 事業進捗率	%	0.0	0.0	9.4	32.0
イ 法人化検討委員会		組織	1	1	1	0	
ウ 農地所有適格法人		組織	0	0	0	1	

(4)事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (29年度決算)	② コストの推移	単位	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(計画)	
平成29年度 県事業負担金 県事業費 174,000千円 市負担額(10%)17,400千円	財 源 内 訳	国庫支出金	千円				
		県支出金	千円				
		地方債	千円			17,400	19,000
		その他	千円				
	一般財源	千円	1,250	750			
	事業費計(A)	千円	1,250	750	17,400	19,000	
	人 件 費	正規職員従事人数	人	2	2	2	
延べ業務時間		時間	160	160	160		
人件費計(B)		千円	626	635	652		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,876	1,385	18,052			

(5)事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
H26年度より中山間地域では、10ha以上の取組が可能となり、事業実施条件が緩和された。 近年、採択要件の他に、米の生産コストのさらなる低減、高収益作物への転作等が図られないと採択が難しい状況となっている。	なし。	受益者からは、農事情勢が厳しい中ではあるが、地域の景観・農地を守るため、事業の実施が望まれている。

事務事業名	三代地区農地整備事業(経営体育成型)負担金	所属部	農林振興部	所属課	農林土木課
-------	-----------------------	-----	-------	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由																							
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒																								
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？																									
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？																									
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒																								
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？																									
C 効率性	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	県営事業負担金である。県・関係受益者の調整をすることで、よりスムーズな事業進行に寄与することはできる。																							
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない																									
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	事業廃止は、農業意欲の衰退や耕作放棄地の増加に繋がる。																						
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有																									
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由																							
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒ (具体的な手段や類似事業名)	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない		県営事業負担金である。農業基盤整備に併せ、法人設立ができる。類似事業はない。																						
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない																									
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由																							
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		県営事業負担金であり、削減余地はない。国への採択申請段階から費用対効果を十分精査され、事業採択されている。																						
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない																									
D 公平性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由																							
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		県・地元との調整を行なう必要があり、削減の余地はない。																						
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない																									
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由																							
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		事業実施に伴い、関係受益者の負担金も必要である。																						
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である																									
評価の総括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)																							
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)			県負担金事業であることから、事業に直接携わるわけではないが、県と関係受益者の協議調整を行う事業である。事業を順調に進めるためには、適宜地元調整の必要がある。																							
県と連携し、引き続き円滑な事業推進に努める。			<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		●	×																						
	低下		×	×																						
廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。																										

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果
------------------------------------	----------------